

# 第 5 4 期 決 算 公 告

2019年6月5日  
東京都江東区有明三丁目7番26号  
**五 栄 土 木 株 式 会 社**  
代表取締役社長 蒔田 高之

## 貸 借 対 照 表

( 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	110,472	工事未払金	2,877,101
受取手形	11,964	その他事業未払金	177,391
完成工事未収入金	3,069,576	未払金	185,343
売掛金	572,229	未払費用	101,563
未成工事支出金	129,381	未払法人税等	55,794
仕掛品	34,416	未成工事受入金	160,108
材料貯蔵品	178,011	賞与引当金	119,000
未収収益	7,757	預り消費税	777,805
未収入金	101,062	仮受金	107,179
関係会社預け金	4,370,000	流動負債合計	4,561,286
その他	14,873	固定負債	
流動資産合計	8,599,746	退職給付引当金	290,527
固定資産		長期未払金	13,360
(1)有形固定資産		固定負債合計	303,887
建物	312,329	負債合計	4,865,174
建物附属設備	53,020	(純資産の部)	
構築物	6,785	株主資本	
船舶	326,257	(1)資本金	200,000
機械・運搬具	6,480	(2)利益剰余金	
工具器具・備品	836	利益準備金	50,000
土地	482,048	その他利益剰余金	5,023,239
有形固定資産合計	1,187,757	繰越利益剰余金	5,023,239
(2)無形固定資産	8,101	利益剰余金合計	5,073,239
(3)投資その他の資産		株主資本合計	5,273,239
投資有価証券	9,188	評価・換算差額等	
関係会社株式	2,500	(1)その他有価証券評価差額金	542
破産更生債権等	55,347	(2)土地再評価差額金	97,099
長期前払費用	511	評価・換算差額等合計	96,556
繰延税金資産	162,071		
その他	71,979	純資産合計	5,176,683
貸倒引当金	55,347		
投資その他の資産合計	246,251	負債純資産合計	10,041,858
固定資産合計	1,442,111		
資産合計	10,041,858		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの - 原価法（移動平均法）によっている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ) 材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度において流動資産に区分していた「繰延税金資産」（前事業年度51,483千円）は、当事業年度においては、投資その他の資産の「繰延税金資産」162,071千円に含めて表示している。

3. 当期純損益金額                      当期純利益    492,743 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。